

行政評価シート(事後評価)

コード (13) 3-3-2	事務事業名 収納事務(口座振替促進事務)	所管部課 市民部納税課(旧税務部納税課)
-------------------	-------------------------	-------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	市税納付に、預貯金口座からの自動振替制度の利用促進を行うことにより、納期内自主納税が拡大し、安定した自主財源の確保を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等	
	様々な機会を通じ、口座振替制度のPRを行う。 簡便に手続きが出来る口座振替申込書を納税通知書送付時に同封する。 市税申告会場に口座振替申込書を備え付ける。 新築マンション居住者に最初の固定資産税課税年度前に、各戸に勧奨文書とともに口座振替申込書を送達(ポストイング)する。	
事業開始時期	合併前から 年度	実施形態
		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	事業費(A)		1,176	1,089	1,161	1,438
	財源	千円				
	国庫支出金・都支出金		588	544	580	719
	地方債					
	内訳					
	その他()					
	一般財源	588	545	581	719	
	所要人員(B)	人	0.50	0.50	0.50	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	4164	4093	4081	0
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	5,340	5,182	5,242	1,438	
単位当たりコスト						
(E)=(D) / (口座振替利用者数)	千円	0.17	0.15	0.14	#DIV/0!	

評価指標の設定	活動等指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	
	当初納通口座振替用紙封入数	実績値	通	57,070	58,258	61,963		
		実績値	通					
	(指標の説明・数値変化の理由 など) 新規口座振替希望者のために、当初納通に簡易口座振替用紙を同封							
	成果指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	
	一次	口座振替利用者数(市民、固定資産税)	実績値	人	31,961	33,973	36,645	
		口座振替利用率(市民、固定資産税)	実績値	%	35.0	36.3	36.8	
	二次	収納率	実績値	%	96.8	97.1	97.3	95
	口座振替利用納税者数(市民税普通徴収分、固定資産税・都市計画税) 口座振替利用率 = 口座振替利用者数 ÷ 納税義務者数 収納率 = 収入額 ÷ 調定額							

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	特になし	
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	平成17年度 26市平均利用率34.9%、26市中順位16位
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	マルチペイメント(コンビニ、クレジット等による納付)

コード (13) 3-3-2	事務事業名 収納事務(口座振替促進事務)	所管部課 市民部納税課(旧税務部納税課)
-------------------	-------------------------	-------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>納期内納税の拡大、安定した自主財源の確保のため、当初納税通知書にはがき型口座振替用紙を同封、また、新築マンションに勧奨文書と口座振替用紙をポストイングすることにより、毎年度2,000件程度新規口座振替利用者が増えてきている。平成18年度は、納税義務者数の伸びにより(普通徴収の新規課税者が増えたため)口座振替利用率については、0.5%の伸びとなっている。しかし、件数としては前年以上の新規口座利用者となっていることから、納税義務者数が、安定すれば利用率も前年度並みの伸びを今後期待することが出来る。</p> <p>そのことから今後も、コミュニティバス等の車内広告、納期旗によるPR等も含め口座振替の推進を図っていく必要がある。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	1			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>年々、加入者が増加傾向にあることは、口座振替促進活動の成果と考えられ、結果は、収納率の向上に寄与するものと考えられる。今後は、口座振替手数料の動向等も勘案しつつ、費用対効果を検証した上で、納税者の利便性向上の視点から、マルチペイメントについて検討していく必要がある。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>口座振替については、一定の成果が出ており、今後も様々なPR手法により利用者数の増加に努められたい。</p> <p>なお、納税者の利便性向上から、口座振替手数料も踏まえた費用対効果など総合的に勘案し、マルチペイメントの導入等の新たな手法についても併せて検討されたい。</p>